

点検・評価シートにかかる意見への整理等について

1 意見総数 10意見

【区分別 内訳】

| 区分 | 件数 |
|-------------------|----|
| (1)「委員の意見」欄掲載 | 0 |
| (2)既存の取組の中で検討等を行う | 6 |
| (3)すでに取組済み | 4 |
| (4)その他 | 0 |
| 合計 | 10 |

【対応区分の種類】

| | |
|-------------------|---|
| (1)「委員の意見」欄掲載 | 総括シートの「委員の意見」欄に掲載するとともに、次年度以降、取組や検討の進捗状況を確認するもの |
| (2)既存の取組の中で検討等を行う | すでに総括シートに記載済みの取組等の中で、委員意見を考慮して、今後の検討や取組を進めるもの |
| (3)すでに取組済み | すでに取組等を実施しているもの |
| (4) その他 | ① 委員意見をもとに総括シートの本文を修正したもの（修正箇所は、総括シートの下線部分） |
| | ② 委員からの資料要求等があったもの |
| | ③ その他、上記以外の内容のもの |

2 意見等一覧

| No. | 委員名 | 分類 | 該当箇所 | | 委員意見等 | 修正内容等 | 区分 |
|-----|------|----|------------|--|---|--|-------------------|
| | | | 頁 | 展開方向 | | | |
| 1 | 小川委員 | 当日 | P14 P15 | 地域福祉活動の担い手の発掘・育成・支援 | 取組・方向性③ あまがさきチャレンジまちづくり事業の申請を行う団体等の中に若年層はいるのか。市の活性化といった意味合いでも、申請者に若年層が増えれば、地域活動に自分も参加したいけれど、どうしたら良いのか分からないといった層から、実際に参加してくれる方が増えるのではないかとと思うがどうか。 | ●すでに取組済み（当日回答済） 教育委員会等と連携しながら、補助制度を高校生向けにも実施しており、カリキュラムの一環として取り組んでいる学校がある一方で、個人やグループとして取り組む高校生達もおります。この事業を通じて、地域への関心を若い時期から持てるような取組を進めてまいります。 | (3)すでに取組済み |
| 2 | 中尾委員 | 郵送 | P14 | 地域福祉活動の担い手の発掘・支援・育成 | 取組・方向性① 本市ポータルサイトのフォロワー数（アクセス数）を増やす目標を記載すべきではないか。フォロワーが少なければ、いい情報を発信しても波及効果は低い。 | ●既存の取組の中で検討等を行う 掲載内容や掲載数は時期によって異なるので、目標を設定することは難しいと考えます。今後ポータルサイトをPRするチラシを作成すること等で更なる周知を図ってまいります。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |
| 3 | 中尾委員 | 郵送 | P17 | 地域福祉活動を支援する人材の育成 | 取組・方向性① 担い手不足が深刻となっている。地域での空白地もあり苦労している。誰もいないから、消極的に引き受けた人もいる。地域と協力して担い手探しをするべきではないか。 | ●既存の取組の中で検討等を行う。 市社協の活動を補助することで、市社協が地域福祉活動の新たな担い手の発掘として、各支部に設置したささえあい地域活動センター「むすぶ」で、ボランティア講座を受講した人の内、地域活動への参加を希望する人を地域活動につなげる取組を進めています。 今後は、新たな担い手づくりに向けて、市社協や小学校区ごとに配置されている地域担当職員と連携し、さまざまな学びの場の参加者等が活動に結びつくための仕組みを検討していきます。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |
| | 中尾委員 | 郵送 | P18 | 地域を支えるネットワークづくり | 取組・方向性① 上記と同じで「マンパワー不足」の課題解決に、地域と一緒に取り組むべきではないか。 | | |
| 4 | 小川委員 | 当日 | P20 P21 | 地域での見守り・支え合いの充実 | 取組・方向性② 子ども食堂という言葉や取り組んでいる内容についてはテレビ等で聞く機会もあり理解しているが、実際に尼崎市のどこへ行ったらいいのかなどの情報までは分からないので、行きたいと思っている子どもへの情報発信は出来ているのか。 | ●すでに取組済み（当日回答済） 一般的に小学生を対象としているのであれば、小学校を通じて子ども食堂の周知が行われていると思います。または、子ども食堂の情報を知りたい場合は、社協各支部の地域福祉活動専門員に相談してもらえると情報を提供することができます。 今後、地域担当職員と地域福祉活動専門員が日常的な連携が進めば、それぞれの持つ様々なチャンネルを通じて周知が進むと考えております。ただ、子ども食堂の情報の周知については、各団体の意向確認が必要であり、周知については検討が必要と思われる。 なお、子ども食堂でのボランティア希望者については、社協各支部で案内しているため、相談してもらえればと思います。 | (3)すでに取組済み |
| | 山崎委員 | 当日 | | 取組・方向性② 市でHPを通じて、子ども食堂の取組等の周知を徹底すること、せつかく小学校区に地域担当を一人ずつ配置されますので、情報を常に上げていくといった体制をとると、かなり良くなるのではと思う。 | | | |
| 5 | 荻田委員 | 郵送 | P22 | 多様な手法による地域福祉活動の推進 | ・様々な障害や生きづらさを抱える当事者によるコミュニティ（セルフヘルプグループ）を含む当事者を地域づくりの主体（市民活動者）として位置付け、それを支援する取組について記載するべきではないか。 ・孤立しがちな当事者がつながりをつくり、エンパワメントされるための必要な情報提供（セルフヘルプグループ紹介）やグループ化支援、セルフヘルプグループ同士の交流などを想定している。 | ●既存の取組の中で検討等を行う 障害当事者やその家族、地域住民による自主活動（ピアサポート、災害対策、見守りなど）を支援するために、平成30年度から「自発的活動支援事業」を実施しております。 今後こうした取組の推進に加えて、当事者やその支援者等による自主的な活動につながる情報提供等についても、庁内推進会議等において、当事者の視点を踏まえた取組を検討してまいります。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |
| | 木下委員 | 当日 | | | 地域という視点で、障害者に関する記述が全体的に少し弱いと感じる。例えば障害者用の施設も支援を受けているだけではなく、地域貢献できる資源の一つといった視点も入れてほしい。 | | |
| | 高尾委員 | 当日 | | | 障害者に対する記載が、あまりにも少ない。どれだけ地域で障害者に対していろいろ支援していただけるのかといったことが記載されておらず、非常に残念に思う。 | | |
| 6 | 中尾委員 | 郵送 | P27 | 包括的・総合的な相談支援体制の充実 | 計画の評価⑤ 就労支援事業、学習支援教室の充実に取り組んでいるが、更なる連携強化による就労率の向上と情報発信による教室利用者の増加を目指して欲しい。 | ●既存の取組の中で検討等を行う 就労準備支援事業については、低学歴・就労経験不足・就労意欲の低下などの課題を抱える人に対して、まずは求職活動へのステップアップを目指すものであるが、委託業者やしごと・くらしサポートセンター、ハローワークと連携し、中間的就労を積極的に活用するなど、就労率の向上に努めております。 学習支援事業については、対象者が生活保護受給世帯や生活困窮世帯の子どもであるため、個人情報保護の観点から、教室の情報を広く発信することを控えています。生活保護受給世帯に対しては、1年に1回対象者を抽出し、ケースワーカーが一人ひとりに参加の意向等を聞き取っており、待機者を抱えている現状にあります。そのため、将来的な需要の高まりに備え、最適な実施場所や事業規模を把握することを目的に、引き続き参加意向調査を行ってまいります。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |
| 7 | 東委員 | 郵送 | P33 | 要配慮者（災害時要援護者）支援の推進 | 取組・方向性③ 病院以外で、在宅でも人工呼吸器や輸液ポンプで生命が維持されている方がおられるので、中長期の停電は即生命を脅かす事態となるので、災害時要援護者として認識して欲しい。小児在宅でも人工呼吸器が必要な小児（成長すれば大人になるが）が、今後さらに増える見込みなので、配慮に入れて欲しい。 またそのような患者さんの停電時の避難場所の確保を考慮に入れて欲しい。 | ●すでに取組済み 要配慮者の方には、市HPや市報、防災ブックにより、必要な医薬品の確保や情報入手方法について確認等、災害の備えに努めるよう周知啓発を行っております。 こうした取組と合わせて、在宅人工呼吸器使用患者（指定難病及び小児慢性特定疾病）につきましては、認定状況等を確認し、適宜状況の把握に努めています。また、訪問看護ステーション等の医療関係機関と平時から連携を図り、停電発生時には使用患者の安否状況やその後の対応状況等について情報連携を行っております。 なお、輸液ポンプを使用されている方については、現状では把握する手段はないものの、本市では市民の安全を確保するために、様々な情報発信手段を用いて、災害時に電気が使用できる避難所や医療機関の情報提供等とともに、関西電力との連携による避難所を含む公共施設等の早期停電復旧を図ってまいります。 | (3)すでに取組済み |
| 8 | 東委員 | 郵送 | P33 | 配慮者（災害時要援護者）支援の推進 | 取組・方向性③ 要配慮者に限らず、一般市民も停電時のスマホなど、無料で充電できる電気ステーションを公的な非常電源を有する施設例えば市役所などに、まだら停電の場合にはまた非常電源を持たない支所、公民館なども、電源タップを解放する施設を設定しておくべきかと思う。 | ●すでに取組済み 一昨年の台風21号の停電時は、携帯電話の充電やトイレの利用、暑さをしのぐための施設として、生涯学習プラザや教育・障害福祉センター等、通電している公共施設をクールスポットとして開設しました。今後も、停電発生時には昨年と同様に、利用可能な公共施設を順次開設し対応してまいります。 | (3)すでに取組済み |
| 9 | 木下委員 | 当日 | 全体 | | 多くの点検・評価シートに「情報の一元化」と記載されているが、どのように一元化していくのが気になった。 | ●既存の取組の中で検討等を行う。 情報集約や様々な媒体を活用した効果的な周知方法等については、「あまがさき地域福祉計画」庁内推進会議やPRに関する高い専門知識や実践経験を有する民間事業者との協議の場において検討を進めるとともに、地域福祉推進協議会に設置した地域福祉活動推進方策検討チームにおいて、みんなの尼崎大学と連携した具体的な情報の集約発信手法の検討を行ってまいります。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |
| 10 | 荻田委員 | 郵送 | 全体 | | 行政計画の評価として、客観的数値に裏打ちされた緻密な資料として拝見し、着実な推進がよく理解できた。 一方で、市民がこれを知り、実感するための仕掛けは別に必要かと思った。特に、成果として進展・拡充された活動や仕組みについては、わかりやすく積極的に広報する必要性を感じた。 | ●既存の取組の中で検討等を行う。 計画に記載の取組については、市HPや市報、市政出前講座等の様々な機会を通じて周知を図っておりますが、市の取組を市民と共有することで、市民の参画を得たり、必要な人に情報が届くよう、更なる周知広報について検討を進めてまいります。 | (2)既存の取組の中で検討等を行う |